

令 和 3 年 度

狭 山 市 一 般 会 計 予 算 書

## 令和3年度狭山市一般会計予算

令和3年度狭山市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ47,252,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 市 税		千円 20,304,828
	1 市民税	8,793,300
	2 固定資産税	9,253,284
	3 軽自動車税	319,280
	4 市たばこ税	937,000
	5 都市計画税	1,001,964
2 地方譲与税		282,784
	1 自動車重量譲与税	203,000
	2 地方揮発油譲与税	67,000
	3 森林環境譲与税	12,784
3 利子割交付金		12,000
	1 利子割交付金	12,000
4 配当割交付金		82,000
	1 配当割交付金	82,000
5 株式等譲渡所得割交付金		67,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	67,000
6 法人事業税交付金		60,000
	1 法人事業税交付金	60,000
7 地方消費税交付金		3,230,000
	1 地方消費税交付金	3,230,000
8 ゴルフ場利用税交付金		21,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	21,000
9 環境性能割交付金		34,000
	1 環境性能割交付金	34,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等		639,000
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	639,000
11 地方特例交付金		128,000
	1 地方特例交付金	128,000
12 地方交付税		1,940,000
	1 地方交付税	1,940,000
13 交通安全対策特別交付金		16,000
	1 交通安全対策特別交付金	16,000

款	項	金額
14 分担金及び負担金		千円 173,138
	1 負担金	173,138
15 使用料及び手数料		888,735
	1 使用料	604,020
	2 手数料	284,715
16 国庫支出金		7,656,155
	1 国庫負担金	6,459,642
	2 国庫補助金	1,166,169
	3 国庫委託金	30,344
17 県支出金		3,349,334
	1 県負担金	2,255,050
	2 県補助金	759,898
	3 県委託金	334,386
18 財産収入		742,702
	1 財産運用収入	14,304
	2 財産売払収入	728,398
19 寄附金		80,000
	1 寄附金	80,000
20 繰入金		2,909,155
	1 特別会計繰入金	3
	2 基金繰入金	2,909,152
21 繰越金		600,000
	1 繰越金	600,000
22 諸収入		871,769
	1 延滞金、加算金及び過料	40,602
	2 市預金利子	9
	3 貸付金元利収入	356,372
	4 受託事業収入	107,879
	5 収益事業収入	40,000
	6 雑入	326,907
23 市債		3,164,400
	1 市債	3,164,400
歳入合計		47,252,000

歳 出

款	項	金 額
1 議会費		千円 309,072
	1 議会費	309,072
2 総務費		5,260,723
	1 総務管理費	4,145,979
	2 徴税費	553,535
	3 戸籍住民基本台帳費	385,766
	4 選挙費	116,824
	5 統計調査費	20,838
	6 監査委員費	37,781
3 民生費		20,768,353
	1 社会福祉費	9,902,746
	2 児童福祉費	8,661,366
	3 生活保護費	2,196,473
	4 災害救助費	7,768
4 衛生費		4,158,489
	1 保健衛生費	2,150,576
	2 清掃費	2,007,913
5 労働費		22,271
	1 労働諸費	22,271
6 農林水産業費		157,264
	1 農業費	157,264
7 商工費		705,560
	1 商工費	705,560
8 土木費		4,651,226
	1 土木管理費	229,728
	2 道路橋りよう費	876,112
	3 都市計画費	3,395,825
	4 住宅費	149,561
9 消防費		2,231,673
	1 消防費	2,231,673
10 教育費		4,853,070
	1 教育総務費	829,436

款	項	金額
	2 小学校費	千円 942,499
	3 中学校費	708,022
	4 幼稚園費	115,830
	5 社会教育費	734,294
	6 保健体育費	1,522,989
11 公債費		4,054,161
	1 公債費	4,054,161
12 諸支出金		138
	1 土地開発基金繰出金	138
13 予備費		80,000
	1 予備費	80,000
歳	出	合
		計
		47,252,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
財務会計システム更新事業費	令和3年度から 令和8年度まで	千円 98,560
道路照明灯LED化更新事業費	令和3年度から 令和13年度まで	250,000
窓口受付等業務委託事業費	令和3年度から 令和5年度まで	49,607
入曽地区子育て支援拠点施設等PPPモニタリング業務委託料	令和3年度から 令和4年度まで	5,000
道路施設包括的民間管理検討業務委託料	令和3年度から 令和4年度まで	9,400
小学校オンライン学習支援システム使用料	令和3年度から 令和7年度まで	16,382
奥富学童保育室指定管理料	令和3年度から 令和6年度まで	5,718
柏原小第一学童保育室指定管理料	令和3年度から 令和6年度まで	3,541
水富第一・第二学童保育室指定管理料	令和3年度から 令和6年度まで	1,720

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市庁舎設備等改修事業費	千円 42,700	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	借入先の融通条件による。ただし、市財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。
旧地域活動支援センター コパン解体事業費	17,500	同上	同上	同上
災害援護資金貸付事業費	3,500	普通貸借	延滞の場合を除き無利子	災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号）に基づき埼玉県が定めた融通条件による。
道路修繕事業費	35,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	借入先の融通条件による。ただし、市財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。
道路改良事業費	11,700	同上	同上	同上
入曽駅周辺整備事業費	575,300	同上	同上	同上
都市計画道路整備事業費	363,200	同上	同上	同上
防災設備整備事業費	26,800	同上	同上	同上
中学校校舎等改修事業費	129,400	同上	同上	同上
スポーツ施設 整備推進事業費	159,300	同上	同上	同上
臨時財政対策債	1,800,000	同上	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	同上
計	3,164,400			